

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月5日

【事業年度】 第57期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 日特建設株式会社

【英訳名】 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 保

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座8丁目14番14号

【電話番号】 東京03（3542）9126

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 川 口 利 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座8丁目14番14号

【電話番号】 東京03（3542）9126

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 川 口 利 一

【縦覧に供する場所】 日特建設株式会社 札幌支店
（札幌市中央区南13条西11丁目2番32号）
日特建設株式会社 横浜営業所
（横浜市神奈川区神奈川2丁目18番16号
（京浜興産コヤマビル））
日特建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅3丁目21番4号（名銀駅前ビル））
日特建設株式会社 大阪支店
（大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル））
日特建設株式会社 九州支店
（福岡市博多区下川端町1番3号
（博多東京海上日動ビル別館））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて、過年度にわたり、リース資産の過大計上という不適切な会計処理がなされていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた有形固定資産 その他（リース資産）、その他の事業売上高（リース収入）及びその他の事業売上原価（リース原価）を修正するとともに、関連する有形固定資産の減価償却費、減価償却累計額、さらに当該不適切な会計処理の発生による会計処理の見直しの結果、必要と認められる修正を行ないました。

その影響額の概要は以下のとおりであります。

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

第57期 平成16年3月期		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B) - (A)
	売上高	80,970	80,728	△241
営業利益	2,575	2,246	△328	
経常利益	2,091	1,762	△328	
当期純損失 (△)	△6,127	△6,456	△328	

② 連結貸借対照表

(単位：百万円)

第57期 平成16年3月期		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B) - (A)
	純資産	7,709	6,771	△938
総資産	77,786	76,848	△938	

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成16年6月29日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

会社法の計算書類及び連結計算書類につきましては、年度ごとに訂正をおこなわず、第60期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）に一括して処理しております。

訂正後の連結財務諸表については、監査法人保森会計事務所により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 受注実績
 - (2) 販売実績
- 7 財政状態及び経営成績の分析
 - ① 財政状態
 - ② 経営成績

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況
 - (2) 国内子会社

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書
 - ③ 連結剰余金計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (リース取引関係)
- (セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - (1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 決算年月	第53期 平成12年3月	第54期 平成13年3月	第55期 平成14年3月	第56期 平成15年3月	第57期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
受注高 (百万円)	129,745	125,220	103,089	85,164	81,477
売上高 (百万円)	130,838	131,334	115,652	87,756	80,970
経常利益 (百万円)	4,689	4,995	4,053	2,038	2,091
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,043	△15,490	288	△3,337	△6,127
純資産額 (百万円)	31,968	16,291	16,259	13,461	7,709
総資産額 (百万円)	149,845	128,290	110,019	88,517	77,786
1株当たり純資産額 (円)	778.48	396.75	396.11	328.54	188.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25.37	△377.24	7.02	△81.63	△149.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	12.7	14.8	15.2	9.9
自己資本利益率 (%)	3.3	△64.2	1.8	△22.5	△57.9
株価収益率 (倍)	7.5	—	52.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,144	9,098	9,477	6,299	3,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△390	1,212	△967	△460	△916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,148	△8,662	△7,664	△10,452	△3,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,259	13,907	14,753	10,165	9,159
従業員数 (名)	1,526 (313)	1,394 (297)	1,322 (311)	1,130 (308)	1,044 (344)
(2) 提出会社の経営指標等					
受注高 (百万円)	122,237	120,354	100,559	82,423	79,596
売上高 (百万円)	123,857	127,076	113,048	84,714	79,089
経常利益 (百万円)	4,034	4,559	4,319	2,536	1,662
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	563	△17,960	516	△3,903	△6,218
資本金 (百万円)	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302
発行済株式総数 (千株)	41,065	41,065	41,065	41,065	41,065
純資産額 (百万円)	33,907	15,762	15,961	11,891	6,058
総資産額 (百万円)	143,849	122,123	105,082	84,671	73,799
1株当たり純資産額 (円)	825.68	383.84	388.86	290.22	147.97
1株当たり配当額 (円)	8.00	3.00	6.00	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	13.68	△437.36	12.58	△95.17	△151.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	12.9	15.2	14.0	8.2
自己資本利益率 (%)	1.7	△72.3	3.3	△28.0	△69.3
株価収益率 (倍)	13.9	—	29.0	—	—
配当性向 (%)	58.5	—	47.7	—	—
従業員数 (名)	1,327 (311)	1,265 (297)	1,221 (311)	1,061 (308)	1,029 (344)

(訂正後)

回次 決算年月	第53期 平成12年3月	第54期 平成13年3月	第55期 平成14年3月	第56期 平成15年3月	第57期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
受注高 (百万円)	129,745	125,220	103,089	85,164	81,236
売上高 (百万円)	130,838	131,334	115,652	87,756	80,728
経常利益 (百万円)	4,689	4,995	4,053	1,853	1,762
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,043	△15,490	△51	△3,522	△6,456
純資産額 (百万円)	31,968	16,291	15,919	12,852	6,771
総資産額 (百万円)	149,845	128,290	109,595	87,907	76,848
1株当たり純資産額 (円)	778.48	396.75	387.83	313.43	165.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25.37	△377.24	△1.25	△86.13	△157.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	12.7	14.5	14.6	8.8
自己資本利益率 (%)	3.3	△64.2	△0.3	△24.5	△65.8
株価収益率 (倍)	7.5	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,144	9,098	9,408	6,269	3,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△390	1,212	△897	△430	△660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,148	△8,662	△7,664	△10,452	△3,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,259	13,907	14,753	10,165	9,159
従業員数 (名)	1,526 (313)	1,394 (297)	1,322 (311)	1,130 (308)	1,044 (344)
(2) 提出会社の経営指標等					
受注高 (百万円)	122,237	120,354	100,559	82,423	79,596
売上高 (百万円)	123,857	127,076	113,048	84,714	79,089
経常利益 (百万円)	4,034	4,559	4,319	2,536	1,662
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	563	△17,960	516	△3,903	△6,218
資本金 (百万円)	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302
発行済株式総数 (千株)	41,065	41,065	41,065	41,065	41,065
純資産額 (百万円)	33,907	15,762	15,961	11,891	6,058
総資産額 (百万円)	143,849	122,123	105,082	84,671	73,799
1株当たり純資産額 (円)	825.68	383.84	388.86	290.22	147.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	3.00 (—)	6.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	13.68	△437.36	12.58	△95.17	△151.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	12.9	15.2	14.0	8.2
自己資本利益率 (%)	1.7	△72.3	3.3	△28.0	△69.3
株価収益率 (倍)	13.9	—	29.0	—	—
配当性向 (%)	58.5	—	47.7	—	—
従業員数 (名)	1,327 (311)	1,265 (297)	1,221 (311)	1,061 (308)	1,029 (344)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度の業績については、受注高814億円(前年同期比4.3%減)売上高は809億円(前年同期比7.7%減)、経常利益は20億円(前年同期比2.6%増)となった。また、特別損失に販売用不動産評価損11億円、貸倒損失3億円等17億円を計上したほか、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額を63億円としたことにより当期純損失は61億円となった。

(建設業)

政府の押し進める構造改革や地方財政の逼迫により、公共事業は減少を続け、また、価格競争も一段と厳しさを増すなど経営環境は非常に厳しい状況に終始した。

このような状況にあって、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、公共事業の縮減等、予想以上の受注環境悪化により、完成工事高は786億円(前年同期比7.9%減)、営業利益は21億円(前年同期比9.7%増)となった。

(開発事業)

売上高は4億円(前年同期比45.0%減)、営業損失は42百万円(前年同期営業利益45百万円)となった。

(その他の事業)

売上高は31億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は4億円(前年同期比3.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により37億円増加し、投資活動により9億円減少し、財務活動により38億円減少した結果、現金及び現金同等物は10億円減少し、当連結会計年度末残高は91億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ25億円減少し、37億円の資金増加となった。

これは主に、減価償却費9億円、販売用不動産評価損11億円等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少10億円による資金の増加、仕入れ債務の減少10億円による資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億円の資金減少となった。

これは主に、有形固定資産増加による12億円の支出、有価証券・投資有価証券売却による2億円の収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは38億円の資金減少となった。

これは主に、有利子負債削減による38億円によるものである。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度の業績については、受注高812億円(前年同期比4.6%減)売上高は807億円(前年同期比8.0%減)、経常利益は17億円(前年同期比4.9%減)となった。また、特別損失に販売用不動産評価損11億円、貸倒損失3億円等17億円を計上したほか、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額を63億円としたことにより当期純損失は64億円となった。

(建設業)

政府の推し進める構造改革や地方財政の逼迫により、公共事業は減少を続け、また、価格競争も一段と厳しさを増すなど経営環境は非常に厳しい状況に終始した。

このような状況にあって、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、公共事業の縮減等、予想以上の受注環境悪化により、完成工事高は786億円(前年同期比7.9%減)、営業利益は21億円(前年同期比9.7%増)となった。

(開発事業)

売上高は4億円(前年同期比45.0%減)、営業損失は42百万円(前年同期営業利益45百万円)となった。

(その他の事業)

売上高は28億円(前年同期比5.7%減)、営業利益は1億円(前年同期比50.5%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により34億円増加し、投資活動により6億円減少し、財務活動により38億円減少した結果、現金及び現金同等物は10億円減少し、当連結会計年度末残高は91億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ27億円減少し、34億円の資金増加となった。

これは主に、減価償却費10億円、販売用不動産評価損11億円等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少10億円による資金の増加、仕入れ債務の減少10億円による資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億円の資金減少となった。

これは主に、有形固定資産増加による9億円の支出、有価証券・投資有価証券売却による2億円の収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは38億円の資金減少となった。

これは主に、有利子負債削減による38億円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	82,644	79,109
開発事業	841	487
その他の事業	1,678	<u>1,881</u>
合計	85,164	<u>81,477</u>

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	85,212	78,614
開発事業	864	475
その他の事業	1,678	<u>1,881</u>
合計	87,756	<u>80,970</u>

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(訂正後)

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	82,644	79,109
開発事業	841	487
その他の事業	1,678	<u>1,640</u>
合計	85,164	<u>81,236</u>

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	85,212	78,614
開発事業	864	475
その他の事業	1,678	<u>1,639</u>
合計	87,756	<u>80,728</u>

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

①財政状態

当連結事業年度末の流動資産は、売掛債権、棚卸資産、繰延税金資産等の減少で499億円(前年同期比62億円の減少)となった。

現金預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで37億円獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで9億円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで38億円使用したことにより、前年同期と比べ10億円減少した結果、91億円となった。

固定資産は、繰延税金資産計上の見直し等により、投資その他の資産が46億円減少し32億円となり、固定資産の合計は44億円減少し277億円となった。

負債の合計は借入金の返済(38億円)等により、700億円(前年同期比49億円の減少)となった。

資本は、当期が純損失となったことから、利益剰余金は△67億円(前年同期比61億円の減少)となり、資本合計は77億円(前年同期比57億円の減少)となった。

過去5年間のキャッシュ・フローは以下の通りである。

(単位：百万円)

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	4,144	9,098	<u>9,477</u>	<u>6,299</u>	<u>3,736</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	△390	1,212	<u>△967</u>	<u>△460</u>	<u>△916</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,148	△8,662	△7,664	△10,452	△3,825
現金及び現金同等物の 期末残高	12,259	13,907	14,753	10,165	9,159

その他財政状態に関する過去3年間の主な指標は以下の通りである。

	第55期	第56期	第57期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	14.78%	15.21%	9.91%
時価ベース自己資本比率	13.62%	21.90%	15.26%
債務償還年数	5.5年	6.5年	10.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4年	10.6年	5.9年

②経営成績

(売上高)

当連結事業年度は、公共事業の減少に歯止めがかからず、809億円(対前期比67億円の減少)となった。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結事業年度の売上原価は、不採算工事の増加により原価率が88.5%(対前期比0.1%の上昇)となった。

販売費及び一般管理費は、経費削減を進めた結果67億円(対前期比9億円の減少)となった。

(営業利益)

売上高の減少並びに原価率は上昇しましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は25億円(対前期比1億円の増加)となった。

(営業外損益、特別損益)

当連結事業年度の営業外収益は1億円(対前期比46百万円の減少)となった。営業外費用は6億円(対前期比3百万円の増加)となった。

金融費用は、支払利息並びにデリバティブ費用の合計額であり、前期は開発事業にかかる金利を一部原価算入(1億円)しておりましたので、実質金利は99百万円減少し、6億円となった。

特別利益は65百万円(対前期比50百万円の増加)となった。特別損失は、販売用不動産評価損11億円等を計上したことにより17億円(対前期比14億円の減少)となった。

(当期純利益又は当期純損失)

当連結会計年度の税金等調整前純利益は3億円(対前期比15億円の増加)となったが、繰延税金資産の計上を見直し1年分としたことで、法人税等調整額を63億円処理したことにより、61億円の当期純損失(対前期比27億円の損失増加)となった。

過去5年間の売上高と原価率、売上高一般管理費比率の推移は以下の通りである。

(単位：百万円)

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	130,838	131,334	115,652	87,756	<u>80,970</u>
原価率	88.8%	88.3%	88.1%	88.4%	88.5%
販売費及び一般管理費	9,146	9,808	9,179	7,688	6,756
売上高一般管理費比率	7.0%	7.4%	7.9%	8.8%	<u>8.3%</u>

(訂正後)

①財政状態

当連結事業年度末の流動資産は、売掛債権、棚卸資産、繰延税金資産等の減少で499億円(前年同期比62億円の減少)となった。

現金預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで34億円獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで6億円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで38億円使用したことにより、前年同期と比べ10億円減少した結果、91億円となった。

固定資産は、繰延税金資産計上の見直し等により、投資その他の資産が46億円減少し32億円となり、固定資産の合計は48億円減少し268億円となった。

負債の合計は借入金の返済(38億円)等により、700億円(前年同期比49億円の減少)となった。

資本は、当期が純損失となったことから、利益剰余金は△76億円(前年同期比64億円の減少)となり、資本合計は67億円(前年同期比60億円の減少)となった。

過去5年間のキャッシュ・フローは以下の通りである。

(単位：百万円)

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	4,144	9,098	9,408	6,269	3,480
投資活動による キャッシュ・フロー	△390	1,212	△897	△430	△660
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,148	△8,662	△7,664	△10,452	△3,825
現金及び現金同等物の 期末残高	12,259	13,907	14,753	10,165	9,159

その他財政状態に関する過去3年間の主な指標は以下の通りである。

	第55期	第56期	第57期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	14.53%	14.62%	8.81%
時価ベース自己資本比率	13.67%	13.52%	15.45%
債務償還年数	5.5年	6.6年	10.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4年	10.6年	5.5年

②経営成績

(売上高)

当連結事業年度は、公共事業の減少に歯止めがかからず、807億円(対前期比70億円の減少)となった。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結事業年度の売上原価は、不採算工事の増加により原価率が88.8%(対前期比0.2%の上昇)となった。

販売費及び一般管理費は、経費削減を進めた結果67億円(対前期比9億円の減少)となった。

(営業利益)

売上高の減少並びに原価率は上昇しましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は22億円(対前期比39百万円の減少)となった。

(営業外損益、特別損益)

当連結事業年度の営業外収益は1億円(対前期比46百万円の減少)となった。営業外費用は6億円(対前期比3百万円の増加)となった。

金融費用は、支払利息並びにデリバティブ費用の合計額であり、前期は開発事業にかかる金利を一部原価算入(1億円)しておりましたので、実質金利は99百万円減少し、6億円となった。

特別利益は65百万円(対前期比50百万円の増加)となった。特別損失は、販売用不動産評価損11億円等を計上したことにより17億円(対前期比14億円の減少)となった。

(当期純利益又は当期純損失)

当連結会計年度の税金等調整前純利益は53百万円(対前期比13億円の増加)となったが、繰延税金資産の計上を見直し1年分としたことで、法人税等調整額を63億円処理したことにより、64億円の当期純損失(対前期比29億円の損失増加)となった。

過去5年間の売上高と原価率、売上高一般管理費比率の推移は以下の通りである。

(単位：百万円)

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	130,838	131,334	115,652	87,756	<u>80,728</u>
原価率	88.8%	88.3%	88.1%	88.6%	88.8%
販売費及び一般管理費	9,146	9,808	9,179	7,688	6,756
売上高一般管理費比率	7.0%	7.4%	7.9%	8.8%	<u>8.4%</u>

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
株式会社 ハイテクリース	本店 (東京都中央区)	その他の 事業	87	2,550	342	52	2,689	9	(注4)
緑興産株式会社	本店 (東京都中央区)	その他の 事業	41	—	—	—	41	6	

- (注) 1 帳簿価格には建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業、又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は277百万円である。賃借している土地の面積については()内に外書で示している。
 4 機械運搬具・工具器具・備品のうち2,538百万円はリース用の資産である。
 5 平成16年3月31日に、北陸支店(富山市)を廃止し、新潟支店(新潟市)を北陸支店へ呼称変更した。

(訂正後)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
株式会社 ハイテクリース	本店 (東京都中央区)	その他の 事業	87	1,612	342	52	1,751	9	(注4)
緑興産株式会社	本店 (東京都中央区)	その他の 事業	41	—	—	—	41	6	

- (注) 1 帳簿価格には建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業、又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は277百万円である。賃借している土地の面積については()内に外書で示している。
 4 機械運搬具・工具器具・備品のうち1,600百万円はリース用の資産である。
 5 平成16年3月31日に、北陸支店(富山市)を廃止し、新潟支店(新潟市)を北陸支店へ呼称変更した。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

第56期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

なお、第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第56期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けている。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

第56期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

なお、第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第56期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けている。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受け、改めて、監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		10,165,243		9,159,839	
受取手形・完成工事 未収入金等	※1	26,264,408		25,220,080	
有価証券		103,677		19,921	
販売用不動産	※2	8,107,413		6,209,505	
未成工事支出金		5,946,335		5,769,181	
開発事業等支出金		1,509,314		1,509,314	
繰延税金資産		2,792,954		1,130,166	
その他		1,466,356		1,181,037	
貸倒引当金		△109,738		△203,746	
流動資産合計		56,245,965	63.5	49,995,300	64.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	13,237,652		13,229,038	
機械・運搬具・工具 器具備品	※4	7,281,264		7,256,676	
土地	※5	13,784,175		13,780,733	
建設仮勘定		39,521		51,967	
その他		4,659,604		4,747,790	
減価償却累計額		△14,976,209		△14,822,917	
有形固定資産合計		24,026,007	27.1	24,243,289	31.2
2 無形固定資産		292,856	0.3	267,315	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※6	1,282,236		1,784,237	
繰延税金資産		4,615,523		—	
その他		3,433,586		2,764,468	
貸倒引当金		△1,379,159		△1,267,958	
投資その他の資産合計		7,952,185	9.0	3,280,746	4.2
固定資産合計		32,271,050	36.5	27,791,351	35.7
資産合計		88,517,016	100	77,786,652	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		23,976,719		22,913,809	
短期借入金	※7	31,828,960		29,391,480	
未成工事受入金		4,530,784		4,182,768	
完成工事補償引当金		94,844		131,000	
賞与引当金		233,058		101,036	
その他		2,344,789		1,923,601	
流動負債合計		63,009,156	71.2	58,643,695	75.4
II 固定負債					
長期借入金	※8	9,262,080		7,890,600	
退職給付引当金		2,195,004		2,737,335	
その他		589,305		805,587	
固定負債合計		12,046,390	13.6	11,433,522	14.7
負債合計		75,055,546	84.8	70,077,218	90.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	※9	7,302,471	8.2	7,302,471	9.4
II 資本剰余金		6,880,223	7.8	6,880,286	8.8
III 利益剰余金		△605,673	△0.7	△6,743,358	△8.7
IV その他有価証券評価差額金		△84,324	△0.1	317,481	0.4
V 自己株式	※9	△31,228	△0.0	△47,446	△0.1
資本合計		13,461,469	15.2	7,709,433	9.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,517,016	100	77,786,652	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		10,165,243		9,159,839	
受取手形・完成工事 未収入金等	※1	26,264,408		25,220,080	
有価証券		103,677		19,921	
販売用不動産	※2	8,107,413		6,209,505	
未成工事支出金		5,946,335		5,769,181	
開発事業等支出金		1,509,314		1,509,314	
繰延税金資産		2,792,954		1,130,166	
その他		1,466,356		1,181,037	
貸倒引当金		△109,738		△203,746	
流動資産合計		56,245,965	64.0	49,995,300	65.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	13,237,652		13,229,038	
機械・運搬具・工具 器具備品	※4	7,281,264		7,256,676	
土地	※5	13,784,175		13,780,733	
建設仮勘定		39,521		51,967	
その他		4,561,560		4,393,858	
減価償却累計額		△15,486,344		△15,406,932	
有形固定資産合計		23,417,828	26.6	23,305,341	30.3
2 無形固定資産		291,790	0.3	267,124	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※6	1,282,236		1,784,237	
繰延税金資産		4,615,523		—	
その他		3,433,586		2,764,468	
貸倒引当金		△1,379,159		△1,267,958	
投資その他の資産合計		7,952,185	9.1	3,280,746	4.3
固定資産合計		31,661,805	36.0	26,853,213	34.9
資産合計		87,907,770	100	76,848,513	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		23,976,719		22,913,809	
短期借入金	※7	31,828,960		29,391,480	
未成工事受入金		4,530,784		4,182,768	
完成工事補償引当金		94,844		131,000	
賞与引当金		233,058		101,036	
その他		2,344,789		1,923,601	
流動負債合計		63,009,156	71.7	58,643,695	76.3
II 固定負債					
長期借入金	※8	9,262,080		7,890,600	
退職給付引当金		2,195,004		2,737,335	
その他		589,305		805,587	
固定負債合計		12,046,390	13.7	11,433,522	14.9
負債合計		75,055,546	85.4	70,077,218	91.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	※9	7,302,471	8.3	7,302,471	9.5
II 資本剰余金		6,880,223	7.8	6,880,286	9.0
III 利益剰余金		△1,214,918	△1.4	△7,681,496	△10.0
IV その他有価証券評価差額金		△84,324	△0.1	317,481	0.4
V 自己株式	※9	△31,228	△0.0	△47,446	△0.1
資本合計		12,852,223	14.6	6,771,295	8.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,907,770	100	76,848,513	100

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高		86,077,429			79,089,187		
完成工事高		1,678,744	87,756,173	100	<u>1,881,290</u>	<u>80,970,477</u>	100
その他の事業売上高							
II 売上原価		76,287,005			70,120,512		
完成工事原価		<u>1,309,630</u>	<u>77,596,635</u>	88.4	<u>1,517,326</u>	<u>71,637,839</u>	88.5
その他の事業売上原価							
売上総利益		9,790,423			8,968,674		
完成工事総利益		<u>369,113</u>	<u>10,159,537</u>	11.6	<u>363,963</u>	<u>9,332,638</u>	11.5
その他の事業売上 総利益							
III 販売費及び一般管理費	※1		7,688,040	8.8		6,756,809	8.3
営業利益			<u>2,471,497</u>	2.8		<u>2,575,828</u>	3.2
IV 営業外収益							
受取利息		5,299			5,324		
受取配当金		22,760			23,403		
特許関連収入		59,297			60,103		
雑収入		113,260	200,617	0.2	64,810	153,641	0.2
V 営業外費用							
支払利息		508,477			568,967		
デリバティブ費用		113,516			68,570		
雑支出		11,873	633,868	0.7	229	637,766	0.8
経常利益			<u>2,038,247</u>	2.3		<u>2,091,702</u>	2.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	15,365			1,474		
投資有価証券売却益		—	15,365	0.0	63,982	65,457	0.1
VII 特別損失							
販売用不動産処分損	※3	965,566			—		
販売用不動産評価損		117,841			1,128,541		
固定資産除却・売却損	※4	23,478			8,146		
連結調整勘定償却額		277,140			—		
子会社整理損失	※5	140,000			25,059		
投資有価証券売却損		0			—		
投資有価証券評価損		429,244			4,999		
ゴルフ会員権評価損		63,680			10,903		
貸倒損失		338,700			392,538		
早期退職特別加算金	※6	611,560			9,000		
役員退職慰労金		216,100	3,183,313	3.6	195,350	1,774,540	2.2
税金等調整前 当期純利益又は 当期純損失(△)			<u>△1,129,700</u>	△1.3		<u>382,619</u>	0.5
法人税、住民税 及び事業税		228,829			194,599		
法人税等調整額		1,985,529	2,214,359	2.5	6,315,705	6,510,304	8.0
少数株主損失(△)			<u>△6,360</u>	△0.0		—	
当期純損失(△)			<u>△3,337,699</u>	△3.8		<u>△6,127,685</u>	△7.6

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		86,077,429			79,089,187		
完成工事高		1,678,744	87,756,173	100	<u>1,639,601</u>	<u>80,728,788</u>	100
その他の事業売上高							
II 売上原価		76,287,005			70,120,512		
完成工事原価		<u>1,494,420</u>	<u>77,781,425</u>	<u>88.6</u>	<u>1,604,530</u>	<u>71,725,043</u>	<u>88.8</u>
その他の事業売上原価							
売上総利益		9,790,423			8,968,674		
完成工事総利益		<u>184,324</u>	<u>9,974,747</u>	<u>11.4</u>	<u>35,071</u>	<u>9,003,745</u>	<u>11.2</u>
その他の事業売上 総利益							
III 販売費及び一般管理費	※1		7,688,040	8.8		6,756,809	8.4
営業利益			<u>2,286,707</u>	<u>2.6</u>		<u>2,246,935</u>	<u>2.8</u>
IV 営業外収益							
受取利息		5,299			5,324		
受取配当金		22,760			23,403		
特許関連収入		59,297			60,103		
雑収入		113,260	200,617	0.2	64,810	153,641	0.2
V 営業外費用							
支払利息		508,477			568,967		
デリバティブ費用		113,516			68,570		
雑支出		11,873	633,868	0.7	229	637,766	0.8
経常利益			<u>1,853,457</u>	<u>2.1</u>		<u>1,762,810</u>	<u>2.2</u>
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	15,365			1,474		
投資有価証券売却益		—	15,365	0.0	63,982	65,457	0.1
VII 特別損失							
販売用不動産処分損	※3	965,566			—		
販売用不動産評価損		117,841			1,128,541		
固定資産除却・売却損	※4	23,478			8,146		
連結調整勘定償却額		277,140			—		
子会社整理損失	※5	140,000			25,059		
投資有価証券売却損		0			—		
投資有価証券評価損		429,244			4,999		
ゴルフ会員権評価損		63,680			10,903		
貸倒損失		338,700			392,538		
早期退職特別加算金	※6	611,560			9,000		
役員退職慰労金		216,100	3,183,313	3.6	195,350	1,774,540	2.2
税金等調整前 当期純利益又は 当期純損失(△)			<u>△1,314,490</u>	<u>△1.5</u>		<u>53,726</u>	<u>0.1</u>
法人税、住民税 及び事業税		228,829			194,599		
法人税等調整額		1,985,529	2,214,359	2.5	6,315,705	6,510,304	8.1
少数株主損失			6,360	△0.0		—	
当期純損失			<u>3,522,489</u>	<u>△4.0</u>		<u>6,456,578</u>	<u>△8.0</u>

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					6,880,223
資本準備金期首残高			6,880,223		
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	63	63
III 資本剰余金期末残高			6,880,223		6,880,286
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					<u>△605,673</u>
連結剰余金期首残高			<u>2,270,815</u>		
II 利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 増加高		<u>710,696</u>	<u>710,696</u>	—	—
III 利益剰余金減少高					
当期純損失(△)		<u>△3,337,699</u>		<u>△6,127,685</u>	
株主配当金		246,285		—	
役員賞与金 (うち監査役分)		3,200 (—)	<u>3,587,185</u>	10,000 (—)	<u>6,137,685</u>
IV 利益剰余金期末残高			<u>△605,673</u>		<u>△6,743,358</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					6,880,223
資本準備金期首残高			6,880,223		
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	63	63
III 資本剰余金期末残高			6,880,223		6,880,286
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					<u>△1,214,918</u>
連結剰余金期首残高			<u>1,931,251</u>		
II 利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 増加高		<u>625,805</u>	<u>625,805</u>	—	—
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		<u>3,522,489</u>		<u>6,456,578</u>	
株主配当金		246,285		—	
役員賞与金 (うち監査役分)		3,200 (—)	<u>3,771,975</u>	10,000 (—)	<u>6,466,578</u>
IV 利益剰余金期末残高			<u>△1,214,918</u>		<u>△7,681,496</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△1,129,700	382,619
減価償却費		859,423	976,791
貸倒引当金の減少(△)額		△333,686	△17,192
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△59,753	36,155
賞与引当金の減少(△)額		△47,050	△132,022
退職給付引当金の増加額		168,013	542,330
販売用不動産処分損		965,566	—
販売用不動産評価損		117,841	1,128,541
有形固定資産売却益		△15,365	△1,474
有形固定資産除却・売却損		23,478	8,146
有価証券・投資有価証券売却損益		0	△63,982
有価証券・投資有価証券評価損		429,244	4,999
受取利息・受取配当金		△28,294	△28,727
支払利息		621,994	637,537
売上債権の減少額		11,610,799	1,044,327
販売用不動産の減少額		64,639	769,366
未成工事支出金の減少額		1,071,688	177,154
その他資産の減少額		660,019	933,569
連結調整勘定償却額		277,140	—
子会社整理損失		140,000	25,443
仕入債務の減少(△)額		△7,300,761	△1,062,910
未成工事受入金の増加・減少(△)額		344,089	△348,016
未払消費税の増加・減少(△)額		△661,601	36,007
その他負債の減少(△)額		△553,734	△568,011
その他		△3,200	△10,000
小計		7,220,791	4,470,653
利息及び配当金の受取額		28,226	27,913
利息の支払額		△592,636	△648,478
法人税等の支払額		△356,944	△114,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,299,437	3,736,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券取得による支出		△7,408	△7,223
有価証券・投資有価証券売却による収入		10,492	267,614
子会社株式の取得による支出		△24,450	—
自己株式取得による支出		△25,105	—
無形固定資産取得による支出		△37,040	△52,951
無形固定資産の売却による収入		308	2,943
有形固定資産取得による支出		△859,260	△1,234,073
有形固定資産売却による収入		448,190	84,860
貸付金による支出		△15,373	—
貸付金の回収による収入		49,407	22,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△460,239	△916,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少(△)額		△16,737,900	△2,437,480
長期借入金による収入		9,600,000	6,008,000
長期借入金の返済による支出		△3,068,760	△7,379,480
配当金の支払額		△246,285	—
その他		—	△16,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,452,945	△3,825,115
4 現金及び現金同等物の減少(△)額		△4,613,746	△1,005,404
5 現金及び現金同等物の期首残高		14,753,908	10,165,243
6 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		25,082	—
7 現金及び現金同等物の期末残高		10,165,243	9,159,839

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△1,314,490	53,726
減価償却費		1,014,285	1,049,937
貸倒引当金の減少(△)額		△333,686	△17,192
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△59,753	36,155
賞与引当金の減少(△)額		△47,050	△132,022
退職給付引当金の増加額		168,013	542,330
販売用不動産処分損		965,566	—
販売用不動産評価損		117,841	1,128,541
有形固定資産売却益		△15,365	△1,474
有形固定資産除却・売却損		23,478	8,146
有価証券・投資有価証券売却損益		0	△63,982
有価証券・投資有価証券評価損		429,244	4,999
受取利息・受取配当金		△28,294	△28,727
支払利息		621,994	637,537
売上債権の減少額		11,610,799	1,044,327
販売用不動産の減少額		64,639	769,366
未成工事支出金の減少額		1,071,688	177,154
その他資産の減少額		660,019	933,569
連結調整勘定償却額		277,140	—
子会社整理損失		140,000	25,443
仕入債務の減少(△)額		△7,300,761	△1,062,910
未成工事受入金の増加・減少(△)額		344,089	△348,016
未払消費税の増加・減少(△)額		△661,601	36,007
その他負債の減少(△)額		△553,734	△568,011
その他		△3,200	△10,000
小計		7,190,863	4,214,906
利息及び配当金の受取額		28,226	27,913
利息の支払額		△592,636	△648,478
法人税等の支払額		△356,944	△114,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,269,509	3,480,270
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券取得による支出		△7,408	△7,223
有価証券・投資有価証券売却による収入		10,492	267,614
子会社株式の取得による支出		△24,450	—
自己株式取得による支出		△25,105	—
無形固定資産取得による支出		△37,040	△52,951
無形固定資産の売却による収入		479	2,802
有形固定資産取得による支出		△859,260	△992,384
有形固定資産売却による収入		477,947	99,059
貸付金による支出		△15,373	—
貸付金の回収による収入		49,407	22,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,311	△660,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少(△)額		△16,737,900	△2,437,480
長期借入金による収入		9,600,000	6,008,000
長期借入金の返済による支出		△3,068,760	△7,379,480
配当金の支払額		△246,285	—
その他		—	△16,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,452,945	△3,825,115
4 現金及び現金同等物の減少(△)額		△4,613,746	△1,005,404
5 現金及び現金同等物の期首残高		14,753,908	10,165,243
6 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		25,082	—
7 現金及び現金同等物の期末残高		10,165,243	9,159,839

[次へ](#)

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																										
① リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>1,465,611</td> <td>670,046</td> <td>795,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬 具・工具器 具備品	1,465,611	670,046	795,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>2,132,316</td> <td>984,185</td> <td>1,148,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬 具・工具器 具備品	2,132,316	984,185	1,148,130
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	千円	千円	千円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	1,465,611	670,046	795,564																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	千円	千円	千円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	2,132,316	984,185	1,148,130																							
② 未経過リース料期末残高 相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>574,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,564</td> </tr> </table>	1年内	574,426千円	1年超	221,137	合計	795,564	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>356,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148,130</td> </tr> </table>	1年内	356,238千円	1年超	791,892	合計	1,148,130												
1年内	574,426千円																									
1年超	221,137																									
合計	795,564																									
1年内	356,238千円																									
1年超	791,892																									
合計	1,148,130																									
③ 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>169,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,743</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>109,084</td> </tr> </table>	受取リース料	169,828千円	減価償却費	60,743	受取利息相当額	109,084	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>320,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>249,284</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>71,544</td> </tr> </table>	受取リース料	320,829千円	減価償却費	249,284	受取利息相当額	71,544												
受取リース料	169,828千円																									
減価償却費	60,743																									
受取利息相当額	109,084																									
受取リース料	320,829千円																									
減価償却費	249,284																									
受取利息相当額	71,544																									
④ 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																								

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																										
① リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>1,465,611</td> <td>670,046</td> <td>795,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬 具・工具器 具備品	1,465,611	670,046	795,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>1,656,809</td> <td>764,712</td> <td>892,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬 具・工具器 具備品	1,656,809	764,712	892,097
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	千円	千円	千円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	1,465,611	670,046	795,564																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	千円	千円	千円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	1,656,809	764,712	892,097																							
② 未経過リース料期末残高 相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>270,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,105</td> </tr> </table>	1年内	270,718千円	1年超	565,387	合計	836,105	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>356,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148,130</td> </tr> </table>	1年内	356,238千円	1年超	791,892	合計	1,148,130												
1年内	270,718千円																									
1年超	565,387																									
合計	836,105																									
1年内	356,238千円																									
1年超	791,892																									
合計	1,148,130																									
③ 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>169,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,743</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>109,084</td> </tr> </table>	受取リース料	169,828千円	減価償却費	60,743	受取利息相当額	109,084	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>320,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193,241</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>127,587</td> </tr> </table>	受取リース料	320,829千円	減価償却費	193,241	受取利息相当額	127,587												
受取リース料	169,828千円																									
減価償却費	60,743																									
受取利息相当額	109,084																									
受取リース料	320,829千円																									
減価償却費	193,241																									
受取利息相当額	127,587																									
④ 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,239,103</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">641,496</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,101</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241,421</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">321,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,682</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,304</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">873,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,476</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,628,288</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,219,811</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,408,477</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	10,239,103	販売用不動産評価損	641,496	減価償却費損金算入限度超過額	29,101	貸倒引当金損金算入限度超過額	241,421	ゴルフ会員権評価損	321,864	賞与引当金損金算入限度超過額	87,682	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38,304	退職給付引当金損金算入限度超過額	873,838	その他	155,476	繰延税金資産小計	12,628,288	評価性引当額	△5,219,811	繰延税金資産合計	7,408,477	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,038,265</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">998,659</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">397,007</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">285,276</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,074</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">843,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422,464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,113,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,983,686</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,166</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216,830</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">37,394</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,941</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	8,038,265	販売用不動産評価損	998,659	減価償却費損金算入限度超過額	29,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	397,007	ゴルフ会員権評価損	285,276	賞与引当金損金算入限度超過額	46,074	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	53,159	退職給付引当金損金算入限度超過額	843,845	その他	422,464	繰延税金資産小計	11,113,852	評価性引当額	△9,983,686	繰延税金資産合計	1,130,166	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	216,830	その他	37,394	繰延税金負債合計	254,225	繰延税金資産の純額	875,941
繰延税金資産	千円																																																														
繰越欠損金	10,239,103																																																														
販売用不動産評価損	641,496																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	29,101																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	241,421																																																														
ゴルフ会員権評価損	321,864																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	87,682																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38,304																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	873,838																																																														
その他	155,476																																																														
繰延税金資産小計	12,628,288																																																														
評価性引当額	△5,219,811																																																														
繰延税金資産合計	7,408,477																																																														
繰延税金資産	千円																																																														
繰越欠損金	8,038,265																																																														
販売用不動産評価損	998,659																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	29,099																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	397,007																																																														
ゴルフ会員権評価損	285,276																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	46,074																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	53,159																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	843,845																																																														
その他	422,464																																																														
繰延税金資産小計	11,113,852																																																														
評価性引当額	△9,983,686																																																														
繰延税金資産合計	1,130,166																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	216,830																																																														
その他	37,394																																																														
繰延税金負債合計	254,225																																																														
繰延税金資産の純額	875,941																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1,576.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701.5%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	46.2%	住民税均等割等	30.2%	評価性引当額の増減	1,576.2%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,701.5%																																																
法定実効税率	43.9%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	46.2%																																																														
住民税均等割等	30.2%																																																														
評価性引当額の増減	1,576.2%																																																														
その他	5.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,701.5%																																																														
<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が133,635千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。</p>																																																															

(訂正後)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table><thead><tr><th>繰延税金資産</th><th>千円</th></tr></thead><tbody><tr><td>繰越欠損金</td><td>10,239,103</td></tr><tr><td>販売用不動産評価損</td><td>641,496</td></tr><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>29,101</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>241,421</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>321,864</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>87,682</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td>38,304</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>873,838</td></tr><tr><td>その他</td><td>155,476</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,628,288</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△5,219,811</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,408,477</td></tr></tbody></table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	10,239,103	販売用不動産評価損	641,496	減価償却費損金算入限度超過額	29,101	貸倒引当金損金算入限度超過額	241,421	ゴルフ会員権評価損	321,864	賞与引当金損金算入限度超過額	87,682	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38,304	退職給付引当金損金算入限度超過額	873,838	その他	155,476	繰延税金資産小計	12,628,288	評価性引当額	△5,219,811	繰延税金資産合計	7,408,477	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table><thead><tr><th>繰延税金資産</th><th>千円</th></tr></thead><tbody><tr><td>繰越欠損金</td><td>8,038,265</td></tr><tr><td>販売用不動産評価損</td><td>998,659</td></tr><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>29,099</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>397,007</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>285,276</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>46,074</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td>53,159</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>843,845</td></tr><tr><td>その他</td><td>422,464</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,113,852</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△9,983,686</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,130,166</td></tr></tbody></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tbody><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>216,830</td></tr><tr><td>その他</td><td>37,394</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>254,225</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>875,941</td></tr></tbody></table>	繰延税金資産	千円	繰越欠損金	8,038,265	販売用不動産評価損	998,659	減価償却費損金算入限度超過額	29,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	397,007	ゴルフ会員権評価損	285,276	賞与引当金損金算入限度超過額	46,074	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	53,159	退職給付引当金損金算入限度超過額	843,845	その他	422,464	繰延税金資産小計	11,113,852	評価性引当額	△9,983,686	繰延税金資産合計	1,130,166	その他有価証券評価差額金	216,830	その他	37,394	繰延税金負債合計	254,225	繰延税金資産の純額	875,941
繰延税金資産	千円																																																												
繰越欠損金	10,239,103																																																												
販売用不動産評価損	641,496																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,101																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	241,421																																																												
ゴルフ会員権評価損	321,864																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	87,682																																																												
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38,304																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	873,838																																																												
その他	155,476																																																												
繰延税金資産小計	12,628,288																																																												
評価性引当額	△5,219,811																																																												
繰延税金資産合計	7,408,477																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
繰越欠損金	8,038,265																																																												
販売用不動産評価損	998,659																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,099																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	397,007																																																												
ゴルフ会員権評価損	285,276																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	46,074																																																												
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	53,159																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	843,845																																																												
その他	422,464																																																												
繰延税金資産小計	11,113,852																																																												
評価性引当額	△9,983,686																																																												
繰延税金資産合計	1,130,166																																																												
その他有価証券評価差額金	216,830																																																												
その他	37,394																																																												
繰延税金負債合計	254,225																																																												
繰延税金資産の純額	875,941																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tbody><tr><td>法定実効税率</td><td>43.9%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>329.0%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>214.7%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>11,225.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>305.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>12,117.6%</td></tr></tbody></table>	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	329.0%	住民税均等割等	214.7%	評価性引当額の増減	11,225.0%	その他	305.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12,117.6%																																														
法定実効税率	43.9%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	329.0%																																																												
住民税均等割等	214.7%																																																												
評価性引当額の増減	11,225.0%																																																												
その他	305.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12,117.6%																																																												
<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が133,635千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。</p>																																																													

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,212,920	864,508	1,678,744	87,756,173	—	87,756,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,413	—	1,391,278	1,575,692	(1,575,692)	—
計	85,397,334	864,508	3,070,022	89,331,865	(1,575,692)	87,756,173
営業費用	83,414,522	819,061	2,626,698	86,860,283	(1,575,607)	85,284,676
営業利益	1,982,811	45,446	443,324	2,471,582	(85)	2,471,497
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	66,201,805	8,216,323	3,782,033	78,200,162	10,316,854	88,517,016
減価償却費	553,733	5,126	461,529	1,020,389	28,100	1,048,490
資本的支出	129,979	—	797,300	927,279	—	927,279

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設機械、車両等のリース業

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,662,299千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,614,034	475,152	1,881,290	80,970,477	—	80,970,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,255,760	1,255,760	(1,255,760)	—
計	78,614,034	475,152	3,137,050	82,226,237	(1,255,760)	80,970,477
営業費用	76,439,046	517,400	2,680,115	79,636,562	(1,241,913)	78,394,649
営業利益又は損失(△)	2,174,988	△42,248	456,934	2,589,674	(13,846)	2,575,828
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	56,482,444	6,444,172	4,908,679	67,835,296	9,951,355	77,786,652
減価償却費	517,659	1,932	459,599	979,192	△163,871	815,321
資本的支出	349,408	—	1,055,061	1,404,470	—	1,404,470

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設機械、車両等のリース業

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,993,209千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,212,920	864,508	1,678,744	87,756,173	—	87,756,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,413	—	1,391,278	1,575,692	(1,575,692)	—
計	85,397,334	864,508	3,070,022	89,331,865	(1,575,692)	87,756,173
営業費用	83,414,522	819,061	2,811,488	87,045,073	(1,575,607)	85,469,465
営業利益	1,982,811	45,446	258,534	2,286,792	(85)	2,286,707
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	66,201,805	8,216,323	3,172,788	77,590,916	10,316,854	87,907,770
減価償却費	553,733	5,126	616,529	1,175,389	28,100	1,203,490
資本的支出	129,979	—	797,300	927,279	—	927,279

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設機械、車両等のリース業

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,662,299千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,614,034	475,152	1,639,601	80,728,788	—	80,728,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,255,760	1,255,760	(1,255,760)	—
計	78,614,034	475,152	2,895,361	81,984,548	(1,255,760)	80,728,788
営業費用	76,439,046	517,400	2,767,319	79,723,766	(1,241,913)	78,481,852
営業利益又は損失(△)	2,174,988	△42,248	128,042	2,260,782	(13,846)	2,246,935
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	56,482,444	6,444,172	3,970,541	66,897,158	9,951,355	76,848,513
減価償却費	517,659	1,932	532,745	1,052,337	△163,871	888,467
資本的支出	349,408	—	1,055,061	1,404,470	—	1,404,470

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：建設機械、車両等のリース業

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,993,209千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	328.54円	188.06円
1株当たり当期純損失	81.63円	149.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>395.91円</u> 1株当たり当期純利益 <u>6.83円</u></p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失 (千円)	3,337,699	6,127,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	10,000
(うち役員賞与金) (千円)	10,000	10,000
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,347,699	6,137,685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,012	40,951

(訂正後)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	313.43円	165.14円
1株当たり当期純損失	86.13円	157.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>387.72円</u> 1株当たり当期純利益 <u>1.37円</u></p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失 (千円)	3,522,489	6,456,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	10,000
(うち役員賞与金) (千円)	10,000	10,000
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,532,489	6,466,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,012	40,951

[次へ](#)

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,110,381	20.2	15,994,260	22.7
労務費		462,461	0.6	142,555	0.2
外注費		42,938,722	57.4	39,065,080	55.6
経費		16,347,432	21.8	15,115,617	21.5
(うち人件費)		(7,255,188)	(9.7)	(6,820,901)	(9.7)
計		74,858,997	100	70,317,513	100

(注)

(第56期)

(第57期)

原価計算の方法は、個別原価計算である。

同左

独立監査人の監査報告書

日特建設株式会社
取締役会 御中

作成日 平成19年7月4日

監査法人名称 監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

日特建設株式会社
取締役会 御中

作成日 平成19年7月4日

監査法人名称 監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。